

# ISO 39001 を取得して

群馬通商株式会社  
統括部長

本多 宏弥

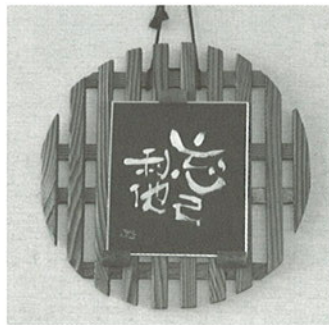


## 1. 会社概要

- 【社名】群馬通商株式会社
- 【設立】平成元年9月12日
- 【所在地】本社：群馬県伊勢崎市西久保町3-1142-1
- 【従業員数】115名（本社）
- 【事業内容】一般貨物自動車運送業、倉庫業、特定労働者派遣事業

## 2. 「忘己利他」の精神

群馬通商株式会社は、仕事に対する姿勢として「忘己利他」(もうこりた)の精神を社内で推進しています。これは天台宗の最澄が「己を忘れて他を利するは慈悲の極みなり」と説いたもので自分のことは後にして、まず人に喜んでもらうことをする。それは仏の行いで、そこに幸せがあるとしており、我欲が先に立つような生活から幸せは生まれないと論じたものです。当社では「己を忘れて他を利する」この「忘己利他」の精神で「他人の利益となるように図ること」「自分のことよりも他人の幸福を願うこと」を安全活動にも取り入れています。



## 3. ISO 39001 認証取得の目的・背景

当社は大手荷主からのご要望により平成15年にISO 9001を認証取得しました。それ以来、今までは口頭で注意(叱る)する程度であったものが安全活動を「計画→実行→見直し→改善」といういわゆるPDCAサイクルを念頭において教育・指導するという形に変えて取り組んでおりました。しかし数年前から、記録を残すことや目標を達成することではなく、目標を策定することに主眼が置かれてしまい、本来の目的からずれてはじめていたのではないかと感じていました。また、ISO 9001品質マネジメントシステムを、運送業で一番大切である安全運転という枠組みにはめ込むことに違和感ももっていました。そんな時に、このISO 39001(道路交通安全マネジメントシステム)という規格が新たに発行されると耳にして、「これだ!」と思いました。昨年11月に開催されたJICQA無料セミナーへ参加し、今年2月から取得へ向けて準備を始めました。

## 4. ISO 39001 導入による成果と取り組み

ISO 39001道路交通安全マネジメントシステムの認証取得により、社内全体での意識変化を感じるようになってきました。ISO 9001の運用時は、取得しているということだけで満足している部分がありました。

教育資料作成、教育実施、教育訓練記録の繰り返しで、ドライバーの反応を見てもマンネリ化を肌で感じずにはられませんでしたが、このISO 39001では運行に係わるリスクをあらかじめ特定して、発生させてしまった事故に対しての対策よりも、事故を未然に防ぐというリスク除去を重視することによって、ドライバーに対しての教育効果をより有効なものにしました。

- ①群馬県第1号取得によるモチベーションの向上  
運送業として、群馬県第1号のISO 39001認証取得となりました。「模範にならなければならない」「見られている」という意識を持ち、ハンドルを握るようになりました。これはデジタコによる評価点数が全体的にアップしたことで立証されています。
- ②当事者意識の向上  
自社による事故の分析を細かく行うことにより、ドライバーが事故を身近に感じてくれるようになりました。事故発生年月、事故発生時間帯、事故分類を掲示して、常に危険と隣り合わせであることを周知させています。ドライバーが当事者意識を持つことにより、昨年よりも事故件数が減少傾向にあります。
- ③今後の取り組み  
現場パトロールの回数を増やして直接指導を行い、ドライバーと同じ目線に立って教育をしていきたいと思っています。さらにはドライバーからのヒヤリ・ハット情報の収集に力を入れて、その結果を分析し社内でのグループ討議に活かしたいと思っています。

## 5. まとめ

群馬通商の仕事に対する姿勢は「忘己利他」の精神であり、会社本来の目的は「人々の幸せに寄与すること」であると考えています。それは地域社会との共生であり、社員の幸福を守ることにもつながります。そのためは、まず事故のない輸送をすることが何よりも重要だと確信しています。

このISO 39001道路交通安全マネジメントシステムを、しっかりと胸に抱いて継続的な改善を続け業界他社の模範となれるよう、一層の努力を続けて参ります。

### — JICQA担当審査員より —

この度、群馬通商株式会社様のISO 39001初回登録審査のチームリーダーを担当させて頂きました重田と申します。組織は、既にISO 9001を2003年に取得され、効果的に運用されていました。今回は、従業員、顧客、協力会社等、運送事業における全ての利害関係者を適用範囲としたISO 39001への取組みにより、地域住民や全ての道路利用者に対する安全に配慮し、RTSMSにおける意図した成果を得る事を目的とした活動へと変更されました。そして、審査では、現状のパフォーマンス分析の詳細な実施を含むRTSMSの仕組みが確立・運用されている事が確認できました。

今後も組織がRTSMSの効果的な活動を継続して運用できるような審査を心掛けて参ります。